

## ● 第3章 フットワーキング編 ●

素人集団が事業としてのCAVに取り組むことになったが、まずは情報収集から始まった。  
待ちの姿勢では情報は入ってこない。耳をたぎませ、足を稼ぐまさにフットワーキングである。  
そしてフットワーキングでの人との出会いがネットワーキングにもつながるのである。

## こうして猛勉強がはじまった

昭和六〇年一月から本格化したプロジェクトによる調査活動は、まず、新本牧地区の整備に関係すると思われる企業及び地元企業の意向を探り、地域の全体的な状況を把握することから始まった。

また、それとともに、CATVの基礎的知識の習得と考え方の整理、さらに実践的な事業経営のノウハウの蓄積を行うため代表的なCATV施設への現地調査を行った。

とにかく時間がなかった、早急に運営主体の形態についての結論を出さなければならなかった。新本牧開発室以外のプロジェクトのメンバーは、この仕事に専念しているわけではなかったが、出来るだけ日程を揃えてフットワーキングに参加した。もちろん、CATV施設のヒアリングにあたっては、松平氏のネットワークに大いに助けられた。なお、ヒアリング結果については、巻末の資料編を参照されたい。

### 1. とにかく聞いてみよう——新本牧地区関連機関の意向調査——

#### i. 三井不動産

ヒアリングは一月二七日から始まった。まずは、新本牧地区で高層住宅を建設中であった三井不動産から①先行するマンション内CATVシステムと地区内全体のCATVとの接続・整合の問題②新本牧地区外への受信障害対策（受信障害は一、〇〇〇戸以上が想定された）③CATV施設の内容と地区内への接続などについての考え方を聞いた。

マンション内の施設は、新本牧地区内の施設であり、施設のグレードについてはまったく問題がなかったが、

地区外への補償施設については調整が必要であった。

三井不動産とすれば、独自の受信障害対策によって手早く地元対策を終わらせたかったところを、横浜市がのりだしてきたものだから、内心、迷惑と思いつながら話を聞いたことだろう。

しかも、この時点では横浜市の意向も今一つ明らかでなく、高層住宅の建設のスケジュール（六一年一月着工、同年夏売り出し）は決まっている。三井不動産としては、地元での面倒を避けるため施設の維持管理については一切地元を手を煩わせず、マンション入居者に負担を転嫁することとしていた。

#### ii. NTT

次に、CATVを敷設したNTTを呼び、CATVの仕様やCATVの容量、チャンネル数はどのくらいとれるのか、難視聴対策のCATVとの接続をする場合、接続許容範囲はどの程度か。双方向はどのレベルまで可能か。一から勉強であった。文献知識ではなかなか読み取れない内容であり、まったく解らないという顔もできず、さりとて、すべて知っているというにはあまりにお粗末な知識であった。ヒアリングの後、もう一度文献にあたり、改めて納得したり、言わば、「汗顔の至り」であった。

工事を発注する側が施工業者に「講義」を受けるはめになり、いかににも知らず、安易にCATV化を進めてきたかがわかる。

#### iii. テレビ神奈川（TVK）

神奈川県の上局であるテレビ神奈川にCATVに対する考えかたを聞いた。テレビ神奈川としては組織的なCATVへの取り組みは考えていないが、

#### ① 同時再送信への同意

#### ② 自社制作番組の提供

③ 番組制作ノウ・ハウの提供等の協力をを行うとの回答を得た。

また、ローカル局としての戦略や苦労話——中央キー局が手をだしにくい分野、例えば、スポーツを積極的に取り上げている。逆に、中央キー局が得意とする芸能、娯楽には手をださない。神奈川県民や横浜市民向けの番組も地元指向の一環として放送しているが、ニーズがつかみづらい。例えば、横浜市提供番組の「レポーターヨコハマ」を放送しているが、横浜市民よりも、かえって、東京都民のほうが、「ヨコハマ情緒」を感じて見てくれる——などは大いに参考になった。

CATVに関しては、プログラムサプライヤーの立場にあるTVKも、具体的な対応については模索中とのことであった。

#### iv. ニチイ

ニチイは新本牧地区の中心街区に出店を予定しているが、他のニュータウンでは大規模スーパーがニューメディアに積極的に取り組み、館内CATVを設置しているケースが多いので意向を聞いてみた。ニチイでは、ニューメディアの利用意向はあるものの、CATVへの具体的取り組みは行っておらず、ただ今「勉強中」とのことであった。しかし、西武の「つかしん」や「横浜をござう」のようなニューメディアへの取り組み意向はあったが、全体として具体性はなく、店舗づくりの中で対応というのが第一という感じであった。

#### v. 神奈川新聞社

神奈川県域のトップメディアの神奈川新聞社としてのニューメディア、中でもCATVに関する取り組み姿

勢を聞いた。

CATVへの関心は持っているが、概して冷静に見守っているという立場であったが、新本牧CATVに対するソフト面での協力が可能であり、また、新本牧CATVの運営主体設立に関しても参加の可能性があるということであった。

vi. 元町商店街

元町といえば、横浜を代表する商店街。「ハマトラ」というファッションを生み出した、流行の先駆けの街である。その元町で、商店街のリニューアルの一環として動画情報システムを導入した。

導入検討の過程で、様々なニューメディアを比較したが、現在導入しているシステムの話があり、非常に安価であったのでこれに決めた。しかし、内部的には、初期投資、ランニングコストの面で、かなりの額となるので反対意見もあったが、多数決で決着した。結局ニューメディアはやってみなければわからないので決断したということであった。

もっとも聞きたかったCATVについては、「元町でも当初話があったが、初期投資コストが高い、ソフトが想定できなかったのでやめた。商店街の回覧板がわりにつかたり、店主だけが喜んで見るようなものではない」ということであった。

vii. 住宅・都市整備公団

住宅・都市整備公団は、新本牧地区内にも用地をもっているが、これまで全国各地で、自らが主体となっていく都市開発や住宅建設に伴う、受信障害補償施設の建設を行っている。

そこで我々は公団のこれまでのかかわり状況及びそれらの施設の維持・運営状況を把握し、新本牧CATV

の事業運営主体の形態を考える際の参考とするために話を聞いたのであるが、公団の関係するCATVにも、筑波のACCSや光が丘、厚木森の里など幾つかのパターンがあることがわかったが、これだと思いうような答えはなく、公団自身も試行錯誤を繰り返しているというのが実態であった。

2. 百聞は一見に如かず——各地の先進事例調査——

i. 壮大な施設、進んだ計画—ACCS—

「都市型CATV」というと大規模、多チャンネル、双方向機能を有するものと言われているが、そのモデルケースが茨城県筑波研究学園都市にある財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス(ACCS)である。

ここでは、事業体の特性や事業内容、放送設備、事業経営について話を聞き、最先端CATV(双方向都市型CATV)の実状を把握するため見学した。

ACCSは茨城県桜村、谷田部町等五町一村をサービスエリアとし、筑波研究学園都市の地区内高層建築物による受信障害対策事業体として、昭和五六年八月建設省、国土庁、郵政省の認可で設立された財団法人である。財団設立の目的は受信障害対策事業であるが、CATVの「高度多目的利用」の実証実験も行うものだった。加入状況は、二万三千世帯(日本で第三位の規模)で、受信障害地区内世帯が対象である。

事業内容は同時再送信のほか、FM四波の再送信、さらに、ハイバンド帯域の自主放送、ミッドバンド帯域による専門放送(CNN、衛星放送、文字ニュース)をホームターミナルを使って、放送している。このほか、セキュリティーサービスやペイテレビの実験も行うものであった。

「うーん、すごい。でも……」

上野から電車で一時間、さらに車で一五分、田園地帯のご真ん中に忽然とあらわれた高層住宅群、まさにニュータウンである。ここに設置されたCATV、高度多目的利用が目玉。CATVのモデル中のモデルと言われる所以である。設備は豪華、中身も多彩、見学者がひきまきらないのもうなずける。しかし、筑波研究学園都市という都市の特殊性（人工的に作られた都市）は横浜の新本牧と比べると、地域特性、街の形成、住民特性等々何から何まで違っていた。

国の重要な施策として位置付けられ、計画的に実行されたACCSとまちづくりの中で十分な展望もなく作られてしまった新本牧CATV、あまりにも違いすぎた。しかし、しかしである。時間はないが、まだ間に合う。フットワーキングは続く。

ii. 加入者数日本一—NNS—

新宿駅からL特急あずさ号に乗り、中央本線をひた走る。約一時間四〇分で武田信玄公ゆかりの地、甲斐の国甲府に到着する。

ここは、加入世帯数日本一を誇る日本ネットワークサービスがあることでも有名である（無論CATV関係者だけが）。

株式会社日本ネットワークサービス（NNS）は山梨県甲府市、韮崎市、市川大門町等二市一〇町二村をサービスエリアとし、約六万世帯にサービスを提供している。

サービス内容は、地域内で受信可能なテレビ放送の同時再送信VHF四波、FM三波、区域外再送信VHF三波、UHF一波であり、モアチャンネルをセールスポイントに事業を拡大してきた。

このほか、自主放送、文字ニュース、ミッドバンド帯域を使った衛星放送、放送大学、PCM放送を行い、モアサービス（有料付加サービス）も本格化してきている。

「さすが日本一！」

NNSの社屋に入ってまずびっくりした。入り口のすぐそばに大きな黒板があり、各営業マンの獲得加入世帯の実績表が書かれているのである。まるで自動車のディーラー並である。まさに「訪問販売業」なのである。

ところで、加入者六万世帯と言えはもう立派な放送局である。VHF局が全国区ならばUHF局は地方区。そうするとNNSのようなCATV局はなんだろう。いわば、衆議員の選挙区のようなものだろう。自主放送の番組をみても高校野球の予選の中継や「ママさんソフト」、「市民まつり」、選挙速報ときめの細かい地域に根をおろした番組を放送するなどCATV局ならではのサービスが行われている。自治体広報の面でもPCM放送による対象者別の情報提供を今後検討することとしている。

無論、CATVの自主番組は採算性がとりにくいものであるが、地域メディアということを考えれば、V局やU局にできない強みがあるだろう。

しかし、NNSの気掛かりな面といえは収益の九〇パーセントが加入料と利用料である点である。ここ数年は加入の伸びは維持できそうであるが、頭打ちとなったときはどうなるのか。既にNNSでは新たなモアサービスの検討にはいっているが、実用にはいま一步のところにある。また、データ通信サービスを行うために、第一種電気通信事業者になることも考えられるが、現状の施設の全面更新が必要であり、コストを考えると研究開発の段階であるとのことであった。

また、雇用人員についても諏訪のLCVなどと比べるとやや多いのが気になる点である。既に、施設整備区

域の加入率が九〇パーセントを越えていることからみて、態勢の簡素化も大きな課題であるように思われた。

iii. 開口一番「やめろ」といわれ—LCV—  
諏訪湖と立ち並ぶ温泉旅館街、ここに地方CATV局では最も意欲的といわれるレイクシティ・ケーブルビジョン株式会社(LCV)がある。

LCVの活動は有名で、山田社長との面会を期待もつてのぞんだわけであるが、会うや否や「CATV事業をこれから始めるのであれば、おやめなさい」と言われてしまった。言われた方は、面食らってしまった。後で説明を受けて、成る程と納得したが、プロジェクトの面々、この時は一同ビツクリ仰天してしまった。

それでも一同、同行の松平氏の助けを借り、シドロモドロながら新本牧CATVの計画を説明し、話を聞くこととなった。

山田氏の最初の発言は、実は氏のCATVへのかかわりからきているのである。

LCVが昭和五三年に倒産寸前となり、経営再建を氏が引き受け、その後の苦勞の経験からの本音の発言なのである。LCVのゆきずまりの原因が、①工事費が高い、②工事対応がおそい、③故障が頻発し、停波が頻発(最悪の問題)し、結果としてユーザーの信頼を裏切ったこと、④ネットワーク構築の知識が乏しく、加入者拡大のペースが遅かった(五三年時点加入者六、〇〇〇戸↓損益分岐点に到達しない)こと——を指摘し、「ハードの基礎が固まっていないうちに、早く飛び出しすぎたため、倒産の危機につながった。しかし、当時の状況を考えれば、誰がやっても失敗したと思う」と語ってくれた。

山田氏が再建を引き受けてから、最初に手をつけたのが、故障が多発したハードの全面取り替えであった。増幅器を二三年で全部取り替え、主幹線を光ケーブルに更新した。このことが後に、LCVの意欲的な取り

組みを支えることとなった。ともかく、「停波ゼロ」を至上命令とし、加入者の信頼を得ることを最大の課題とした。CATVのうま味を多弁しても停波があれば、すべてが駄目となってしまいうからである。

次に取り組んだのは、加入者の拡大である。CATVの損益分岐点は、一般に一万戸といわれているが、LCVの場合、業務エリアが細長く、伝送効率が悪いことなどから一万六千戸を目標に五ヶ年(五四年〜五八年三月)計画をたてた。五八年八月に二万戸を達成し、再建は軌道にのった。

「CATV事業は勧められる事業ではない。しかし、それでもやろうとするならば、小さく固めるか、拡大するのか基本方針を明確にする。ハードの基礎を固める。停波を起こしては駄目。拡大するのであれば、多少拙速であっても損益分岐点を超える加入者を獲得する」山田氏はプロジェクト一同に対し、温かい助言をしてくれた。

LCVの施設の特徴は、主幹線が一部を除き光ケーブル(総延長三三三km完全双方向)で、映像伝送を目的としたものでは世界最長のものである。その他は同軸ケーブルで総延長一万kmである。

また、二世紀は完全双方向の時代だと考えているが、今はその時期ではない。単方向でいかに用途を広げられるかが、工夫のしどころという。LCVでは同軸を引く場合、将来双方向の需要が増したとき、アンブに上り部品を入れれば、双方向に対応できる仕様とした。

今、双方向はブームだが、「双方向は初期投資が大きくなりすぎて、収支の見通しがないので、やめたほうがよい」と助言された。

LCVの事業の特徴は、地域性豊かな自主番組と自治体とタイアップによる様々な試みである、これがLCVの先進性といわれる所以である。



まず、自主番組であるが、地元で「チャンネル9」とよばれ、住民に生活の奥深くまで根をおろし、まさに地域に密着している。

放送は、三時間の四回繰り返しと五時間の文字情報の一九時間行われ、内容もまさに地域番組である。そのうち、特に好評といわれているのが、

- ① アングル九（一週間のニュースダイジェスト）
- ② ちよっと——Tea Time（各方面のゲストを迎えるのトーク番組）
- ③ ワットとあつまれ（保育園等の紹介）
- ④ スポーツNOW（地元中心の各種スポーツ大会の報道）
- ⑤ 学習講座（中学生向けの英語、数学講座）
- ⑥ 首長は語る（エリア内の市町長が順次登場）などである。

次に自治体事業とのタイアップでは、諏訪市との協力による「自治体広報システム」の実験、岡谷市と共同での「水道自動検針システム」、「水源池管理システム」、茅野中央病院との協力による「医療支援システム」が試みられている。

自治体とのタイアップについて問題になるのは、加入率であり、行政の公平性からネックとなる。LCVの総世帯に対する加入率は、現在高いところで、四〇パーセント程度であるが、六〇パーセントになれば自治体の見方も変わるとLCVは考えているようだ。

また、LCVは各自治体の首長を「放送番組審議会委員」に委嘱しているので、密接な関係にあり、それぞ

れの実験も審議会の席上、LCVが提案し、各首長に協力してもらっている。

このほか、LCVでは、CATVの新たな展望として、データ通信の可能性に取り組んでいる。事業経営上目を引くのが加入者獲得と保守管理に威力を発揮している、地元電器店で組織する「協力店会」である。ここが最も人件費を食うところであるが、LCVの場合、一度倒産の危機にあり、苦い経験をしているので、事業の拡大も社員の増は全く考えていないとのことである。その代わり、「協力店会」への外部委託を中心に据えている。

「協力店会」はエリア内の電器店の五〇パーセントにあたる約一五〇店が加入している。業務はLCV施設の保守管理、加入者の獲得である。「協力店会」の組織化のきっかけは、岡谷、下諏訪に進出するとき自然発生的に協力する店がでてきたのをうまく利用した。つまり、電器店の業務拡大の希望とLCVの希望がうまくかみ合ったわけである。視聴者と一番つながっているのは、電器店であるから、事業を始めるときは、地元の電器商組合に話をする必要がある。そして、とことん味方にするよう努力をしたのである。こうした努力の結果、LCVは五八年に黒字転換し、五九年からは無借金経営となった。

とにかく、LCVは意欲的、精力的であった。開口一番「やめる」と言われ、一同ビックリしたが、その熱意と努力にまたまた、ビックリ。帰りの電車で、小淵沢の話題の駅弁「元気甲斐」をかっこみながら、出る話はLCVのことばかりであった。

☆関係者の証言5 ☆レイクシティ・ケーブルビジョン株式会社代表取締役社長 山田武志

本牧という語感に、我々に横浜開港に連なるロマンを与える印象的な地名であるが、ここにCATVを導

入することの可否は即論が難しい。

日本のCATVはまだ暗闇のなかを手探りで歩いている状態で、僅かに六二年七月のNHK衛星放送により東の空が白みかかった程度とされている。二、三年後の通信衛星の打ち上げと、これに向けての番組供給がどんな足取りを見せるかは不透明であるが、アメリカでさえ、一九七五年にHBOが衛星による番組供給を始めて以後CATVの加入速度が急カーブを描いて上向くまでに五年の歳月がかかっているのを見ても、ソフトがハードに追随する難しさを思いしらされる。

こうした構図を積み重ねて、私は日本のCATVが夜明けを迎える時点は昭和七〇年プラスマイナス二、三年とみている。

そうとすれば、今はまず人材を育成する時、自ら路線設計する技術や営業戦略策定が出来る若いスタッフを持つ準備段階であって、戦力なくして先を急ぐの愚を冒してはならないという主張であり、この時もその様に申した。さらに、ベンチャーとも言われる程に厳しく先を読まなければならず、場合によってはある程度薄氷を踏んでも強行する場面もあるので、衆意に合わせる判断や議会の同意を要する公共体がこの仕事を経営するのは平仄が合わない気がするなどとも言ったと思う。

しかし以上は一般論である。特例として団地開発等からむCATV計画は成功の可能性をもっている。開発計画の当初からインフラストラクチャーを価格に組み込むことにより買手の負担感が薄められる効果は大きいので、現時点でCATV計画を考える場合のベターの策であろうと思っており、そう説明したつもりである。

以上の意見にもかかわらず一度私が現地視察をする件と地権者の皆さんにCATVの説明をせよとのこと依頼が引き続き寄せられたので、まず上京のついでに一〇月に訪浜の時間を作り、市役所にて小澤開発部長以

下のスタッフにお会いし、再び同様の意見を述べ、実行するならば成るべく民間活力の盛り上がるよう力づけが肝要と申し上げ、素晴らしい現地も拝見した。

一月には地権者の方々が諏訪へみえてCATVの実態を親しく視察していかれた。

その後、強力な推進があり、CCYが発足されたことは慶賀に堪えないところであるが平坦な道でないことは強調しておきたい。事の成否は、天の時、地の利、人の運といわれる。この場合地の利は理想的な環境である。人については僅かな交友ながら若い人材を多くお持ちと見た。ご幸運を祈るものである。最後に天の時については、慌てる勿れと言いたい。

#### iv. 石黒さんとの出会い—TCV—

新本牧CATVプロジェクトにとって、最も関心の高かったのは、事業運営主体をどうするかの問題であった。これまで、先進的なCATVの実験場である筑波研究学園都市のACCSや民間CATV事業者で最大の甲府のNNS、意欲的に取り組んでいる諏訪のLCVをフットワークしてきたが、いよいよ、事業運営主体の問題について本格的な勉強を開始した。

手初めに、首都圏の受信障害対策CATV施設の運営・管理を行う主体として設立された財団法人東京ケーブルビジョン(TCV)を訪ねた。

ここでCATVの保守・管理、施設の更改、利用料の徴収、CATV施設の価値、施設譲渡に関する事業運営主体の方法について、多くの示唆を得、新本牧CATVの事業運営主体の問題の光明を見いだすこととなった。

主なお話は営業部長の小島新太郎氏に伺った。実践的で迫力のある内容で一同は感心するとともに、これは



えらい事業に取り組んだものだと思った。そして、この二月一九日のヒアリングの席で、このプロジェクトの推進に大きな助力をいただいた石黒氏とのお付き合いが始まったのである。

この席でも石黒氏は、補償施設の保守管理の在り方、施設規模による管理体制の違い、施設の更改、利用料の徴収などについて「わけのわからない連中」に丁寧に解説してくれた。

v. 自治体がCATV施設を作り、既存の財団法人を受け皿とした実例を見た——大阪南港ポートタウン——

新本牧CATVの事業運営主体を求めて、各地をサマヨッタわけであるが、TCVでやっとヒントをみつけ、財団法人方式がいいのかなアという感じがあつてきた。しかしそれもあくまで「感じ」であり、確信するまでには至っていなかった。新本牧プロジェクトは、しつこく、かつ、粘り強いのである。TCVでアドバイスを受けた財団法人への施設譲渡方式の実際をこの目でたしかめ、確信したい。こんな願望を胸に、フットワークを続けたのだった。

新横浜から新幹線にのり、プロジェクトのメンバーは一路関西に向け、出発した。関西、最初のフットワークの目的地は大阪市が主体となって設置したCATVを、財団法人京阪神ケーブルビジョン(KCV)に無償譲渡した大阪南港ポートタウンであった。

大阪南港ポートタウンは、大阪市が埋立造成した大阪南港に建設が進められているニュータウンで、大阪市、住宅・都市整備公団、民間が建設主体となって、建設された中高層住宅である。すでに昭和五二年一月から入居が始まっている。

プロジェクトの訪問目的の第一は施設移管の方法であったが、KCVは、昭和五二年の放送開始に先立ち、大阪市(港湾局)から全施設を無償で譲渡された。しかし、この施設には二〇年間の維持管理費は付いていな

かったらしい。

色々話を聞いたが、肝心なところへいくとなかなか良くわからない。施設移管はムツカシイノダというのがプロジェクトメンバーの正直な感想であった。

vi. 株式会社神戸市——財団法人神戸市開発管理事業団——

次に訪ねたところは、株式会社神戸市の異名をとる神戸市の外郭団体の一つ財団法人神戸市開発管理事業団であった。

財団法人神戸市開発管理事業団は、昭和四五年に、全額神戸市の出捐で設立された神戸市の外郭団体で、管理職以上は全員神戸市からの出向で構成されていた。

主な業務は、神戸市開発局が開発したニュータウン内の公益施設、体育、レクリエーション施設等の管理運営である。収支規模約年三〇億円程度で、CATV事業もその一環としておこなっている。

我々は、公的な主体が自ら運営を行っている先行例として、何等かのヒントが得られるのではないかと期待をもって話を聞いた。

財団法人神戸市開発管理事業団が所有するCATV施設は、西神地区を除きいずれも底地の所有が神戸市にあるときに建設したものである。その経緯は、神戸市開発局が山地を買収して開発し、開発にともなう残土で海を埋め立て、土地を造成する。次に街づくりの一環としてCATV施設を建設する。その際、神戸市は開発事業会計の中から、事業団にCATV施設建設に必要な額を開発者負担金として支払う。事業団はその資金でCATV施設を建設し、自己の資産として将来にわたって維持・管理し、神戸市は支出金を土地代に含める形で回収するという仕組みである。例えば、宅地分譲の場合、CATV建設・維持管理費を分譲価格に上乘せし

て販売する。民間CATV事業者とまったく同じ形である。

事業運営主体を求めてナガナガとサマヨイ歩いた新本牧プロジェクトの感想としては「横浜にも、まちづくりの中のCATV運営を引き受けるような組織があったらなァ」というものであった。やはり「横浜方式」を考えなければならない。

#### vii. CATV行政の最先端—WBS—

これまで、事業運営主体の調査の旅を続けてきたが、このなかで「自主番組はベイしない」とよくいわれた。地方の民間CATV局にあっては、自主番組が地域住民のコミュニティメディアとして定着しているところもあるが、そこでも、「自主番組はベイしない、よくて収支トントンである」といわれた。しかし、CATVがある一定地域をエリアとしたメディアである以上、自主番組の必要性は高い。新本牧CATVにとっても、まったく同様である。事業運営主体がいかなる方式になろうとも、自主番組へのアプローチを考慮しておく必要があった。こんな問題意識のもとに、自治体みずからCATVを運営している京都府和東町のWBSを訪ね、宗町長から話を伺った。

和東町は京都府最南部に位置し、面積六四・五平方キロメートル、人口六、四〇〇人(約一、六〇〇世帯)で南北一〇キロメートル、東西一五キロメートルの山間地に展開している。主な産業は茶業で宇治茶の主産地である。

この町のCATV導入のきっかけは、関西電力の高圧線建設に伴う受信障害が全世帯の九〇パーセントにわたって発生したことであった。

和東町では補償施設整備を契機に「CATVを行政で活用する—テレビ行政」を行うことを考え、受信障害

が発生しない一〇パーセントの地域に対しても、町単独事業としてケーブルを敷設し、昭和五六年二月「和東町有線テレビ放送」事業(自主番組)の実験放送を開始し、同年五月に本放送に切り替えた。これに合わせ、自主放送用のスタジオを庁舎内の会議室を転用して作った。

「テレビ行政」の具体例として、行政広報の媒体としてのテレビ放送も注目したい。CATVの導入前は、広報紙を年一三、四回発行していたが、住民の関心は低く、「読んでもらえる広報紙」づくりに苦心したとのことであった。

テレビ放送は広報紙に比べると「記録性」はないが、多くの情報を多様な表現で、迅速かつ正確に伝えられるので、住民の関心を集めやすく、情報の浸透度は高い。このため、現在、広報紙の発行は予算・決算など記録性が必要なものしか発行していないとのことだった。これは、一〇パーセント加入だからできることだが、情報提供の流れは従来に増して広く、深く町民に到達した。その結果、従来は「役場の職員は何をしているのか。プラブラしているだけではないか」との批判がよせられていたが、最近逆は「職員はよくやっている」との声が出るようになった。これはテレビを介して、日々の職員の働きぶりが知らされ、例えば、今日、横浜からCATVの視察にきたとのテレビ放送が夕方には放送されるとか、町民は「テレビを見れば、和東町のことは何でもわかる」との気持ちを持つようになり、職員や町政との信頼関係を生み出しているのではないかと宗町長は語ってくれた。

また、町長は「情報公開制度」にふれ、「一般に情報公開はファイルされた結果情報の公開にとどまりがちだが、そのような情報を必要とする人は少なく、それで情報公開ということには疑問を感じる。しかし、その結果にいたるプロセス情報を併せて提供すれば、住民は理解がしやすくなり、より多くの関心を持つと思う。

したがって、その行きかたが本当の情報公開である。これができるのはテレビ放送以外にないと考えている。無論、ある計画行為の過程をすべてオープンにすることは、行政そのものが否定されることになるので、そこまでは考えていない」

つまり、町長や職員等の日常の仕事ぶり、議会の動き等を原則として「ありのままに」知らせることは、十分可能であり、この意味でのプロセス情報を日々流すことによって、住民の町政への関心を高め、住民と町政のコミュニケーションを密にする上で、大いに役立つ。さらに、自主財源二〇パーセントという制約の多い財政では、住民の要望のすべてにこたえる訳にはいかない。どうしても重点主義にならざるを得ない。そのためにも、住民のコンセンサスが必要で、「コンセンサスを得るため、行政情報をより多く提供することが必要だ。CATVは行政の媒体として大きな意義を持つ」と町長は「テレビ行政」の意義を強調した。

このほか、和束町の「テレビ行政」は行政の広い分野にわたり、福祉、産業振興、保健、教育の各分野で活用されている。

和束町の自主放送番組は町長が言うように、決して「ウマイ」映像ではない、いや随所にアマチュアらしさが顔をのぞかせている。しかし、番組づくりのポリシー「ありのまま撮って、そのまま流す」で作られた映像は、血のかよった温かさが感じられ、新鮮であった。マスメディアとしてのテレビになれた私たちにとって、地元の言葉で流れる映像は、等身大の行政を感じ、コミュニティメディアとしてのCATVの役割を改めて認識させられた。

viii. ここは発展途上国の国営放送局—S I C—

自主放送訪ね歩きの第二弾は、自主放送番組の評価が非常に高く、数々のコンクールで入賞しているS I C

(下市町情報センター)である。

下市町は、奈良県南部に位置し、面積およそ六三平方キロメートル、人口一万一千人(約三、一〇〇世帯)、山間部を含む二〇〇の集落から成っている。主な産業は吉野杉の集散地としての特性をいかし、割りばし等の木工業が盛んである。

「自主放送の下市か下市の自主放送か」ともいわれ、日本でも指折りの自主放送局である。

行ってみて、見てみて驚いた。へたな民間CATV事業者よりも立派なスタジオ、放送設備と感心している。担当者が「発展途上国の国営放送局の人がよく見学にくる」と説明してくれた。つまり、発展途上国では、NHKでは大きすぎて参考にならない。下市CATVぐらいが最も参考になるということである。

確かに素晴らしい施設であり、そこから生み出される番組も魅力的なものである。しかし、過疎化の中の地域振興という地域全体の政策的対応という条件があったからこそ出来たともいえる。ここまでの取り組みは都市地域での自治体ではまず難しいと思われる。